

(委員意見への回答)

R3 年度の人数及び人件費増の要因は、嘱託職員と同等の業務を行っているパート・アルバイト職員について、R3 年度から同一労働同一賃金の法改正の趣旨を踏まえた待遇改善を行うため、嘱託職員への切り替えを行ったことにより、賃金から給与に支払い科目が変わり、併せて経営評価報告書における職員数のカウント対象となったことによるもの。

下記のとおり賃金・給与の合計額は R2 年度から R3 年度で約 7,000 千円増加しているが、同一労働同一賃金を図るための待遇改善 (4,200 千円) に加え、R4 年度以降の府民の森の指定管理獲得に向けた業務量の増 (3,100 千円) が要因となっており、R3 年度は R2 年度と比べ、組織規模や体制に大きな変化はなかった。

(単位：人、千円)

	R2 年度		R3 年度		増減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
給与	23	123,547	38	173,985	+15	+50,438
賃金	17	56,887	0	13,794	-17	△43,093
合計	40	180,434	38	187,779	-2	+7,345

※賃金の金額については、経営評価報告書における記載対象外（勤務時間 23 時間 15 分未満）の職員分を含む。

R4 年度当初においても、府民の森の指定管理から外れたことにより職員数を減少させるなど、事業規模にあった適切な組織体制の構築を図っており、今後とも効率的な組織体制となるよう努めていく。

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(基本財産運用益) 基本財産運用益の減少については、R3年度は債券買替えを行わなかったため、R2年度に行った債券買替による償却益がなかったことによる減(43,830千円)によるものである。
	経常収益	110,357	137,436	121,163	△ 16,273	(受取寄付金) 受取寄付金の増加については、収益会計の特定資産を財源とする助成金の執行額の増(20,850千円)によるものである。
	基本財産運用益	72,877	103,315	59,485	△ 43,830	(その他の収入) その他の収入の増加については、公益会計の雑収益(余剰生産種苗の有償配布)の増(6,276千円)によるものである。
	特定資産運用益	1,295	1,584	2,015	431	(事業費) 事業費の減少については、漁業経営安定推進基金事業が増(13,574千円)となったものの、栽培漁業センター改修負担金(20,794千円)の負担がなかったことによる減(7,220千円)が主な要因である。
	受取寄付金	9,486	14,045	34,895	20,850	(経常外費用) 経常外費用の減少については、R2年度の会計処理に誤りがあり、R3年度に過年度修正を行ったことによる減(996千円)によるものである。
	その他の収入(受取利息収入等)	26,699	18,492	24,768	6,276	(基本財産運用益) 基本財産運用益の減少については、R3年度は債券買替えを行わなかったため、R2年度に行った債券買替による償却益がなかったこと及びR2年度に行った満期保有債券の買替による売却益がR3年度はなかったことによる減(198,737千円)が生じているものである。
	経常費用	138,278	143,847	132,405	△ 11,442	(基本財産評価損益) 基本財産評価損益については、R2年度に債券の時価評価を行ったことにより計上された評価益(317,531千円)に対し、R3年度は時価評価が低下したことから、評価益の減(76,170千円)及び評価損の増(109,374千円)により、185,544千円の評価損が計上された結果、2年度間の増減差(503,075千円)が生じたものである。
	事業費	132,226	137,168	126,014	△ 11,154	
	管理費	6,052	6,679	6,391	△ 288	
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,921	△ 6,411	△ 11,242	△ 4,831	
	特定資産評価損益等	△ 27	0	0	0	
	当期経常増減額	△ 27,948	△ 6,411	△ 11,242	△ 4,831	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	△ 996	△ 996	
	過年度損益修正	0	0	△ 996	△ 996	
その他経常外損失	0	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	996	996		
当期一般正味財産増減額	△ 27,948	△ 6,411	△ 10,246	△ 3,835		
(指定正味財産増減の部)						
受取寄付金	0	0	0	0		
基本財産運用益	72,877	258,222	59,485	△ 198,737		
基本財産評価損益	0	317,531	△ 185,544	△ 503,075		
特定資産運用益	1,250	1,584	2,015	431		
特定資産評価損益	△ 1,208	△ 980	△ 4,009	△ 3,029		
一般正味財産への振替額	△ 83,613	△ 120,439	△ 96,395	24,044		
当期指定正味財産増減額	△ 10,694	455,917	△ 224,448	△ 680,365		
正味財産期末残高	6,422,451	6,871,957	6,637,264	△ 234,693		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

法人名	公益財団法人 大阪産業局
-----	--------------

○ 令和3年度の経営目標達成状況及び令和4年度経営目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R3 ウエイト	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値 〔見込値〕	R4 目標値	R4 ウエイト	中期経営計画 (R2~R6)		R4目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R4 目標値	最終年度 目標値	
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合-悪化したと回答した 企業の割合)	-	-	30	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 20 損益変化DI 16 従業員数変化 DI 20	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 20 損益変化DI 16 従業員数変化 DI 20	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化 DI 16	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化 DI 16	16	府内DI値に 上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17	府内DI値に 上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17	R1年度は、府内DI値がなかったため、暫定的に当財団の前年度実績値を基に目標値を設定、R2年度は府内DI値を大阪府で算出し数値の把握が可能となったため、府内DI値と当財団のサービスを利用した企業のDI値との乖離幅を目標として設定、以降R6年度まで同数を目標値とすることとした。 しかしながら、R2年度には新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って著しく景気が悪化するとともに、施設の利用制限に伴い財団サービスを停止するなど、R3年度においても状況が継続していることに鑑み、R3年度目標値は前年度実績の乖離幅を目標として設定した。 R4年度以降も引き続き、大阪府、大阪産業局の前年度実績調査結果に基づく各実績値の乖離幅を目標値として設定する。 また、この乖離幅自体も景気の変動により拡縮する傾向(上昇局面⇒拡大、下降局面⇒縮小)があり、そうした要素も織り込んだ適切な目標設定の手法の確立に向け、R4年度目標値から新たにプロセス指標を設定することとした。
	経営力強化件数	☆	件	-	(1,482)	-	(2,216)	↓1,860	7	1,640	計画期間中 累計 7,684	本指標は、財団の支援を受けた中小企業の抱える経営課題が解決したことなどにより、支援企業の経営力向上に繋げることができた件数で、財団が行う様々な支援の効果を表すものである。 具体的目標値については、過去3年平均となる1,857件を反映して1,860件と設定した。
	マッチング仲介件数	☆	件	-	(6,837)	-	(6,720)	7,670	7	7,670	計画期間中 累計 36,335	本指標は、受発注の情報提供や商談会の開催、技術提携などのきっかけとなった実績を表すものであり、当財団の支援企業の取引機会の増加に寄与するものであることから設定したものである。 具体的目標値については、オンライン商談が増えていることもあり、計画策定当初の件数を上げることは難しい面もあるが、状況も改善しつつあることから、中期経営計画に掲げる件数を設定。

法人経営者の考え方(取組姿勢・決意) | 戦略目標達成のための活動事項

<p>最重点とする理由、経営上の位置付け</p> <p>○ 当財団は、大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。 ○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。 ○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにすることである。 ○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最速な取組みを追求していく。 ○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」「雇用者数」等のアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつながったのかを目標とするものである。</p>	<p>○ 財団事業について、課題やコスト等を明確にしつつ、事業の総棚卸を行い、今後の取組みを中期経営計画へ必要に応じ反映する。</p> <p>○ 財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。</p> <p>○ 大阪産業創造館2Fにサービス機能を集約したほか、メールマガジンや広報誌など財団全体で連携した広報ツールの活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。</p> <p>○ 新財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップシヨブ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充、広報専任職員の採用等を行った。引き続き、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディアを活用し広報力の強化を図っていく。</p> <p>○ 商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。</p>
<p>最重点目標達成のための組織の課題、改善点</p> <p>○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備 ○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上 ○ 統合前は別々であった拠点や企業データベースなどの効果的な活用 ○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実</p>	<p>○ 公益目的事業区分の変更や勤怠管理等のシステム統合、組織変更などを実施した。引き続き、総務・会計等の管理機能の統一化等組織の更なる一体運用に向けた取組みを進めていく。</p>
<p>活動方針</p> <p>○ 財団の全ての事業の棚卸による点検を行い、支援事業メニューの再構築を図るとともに、今後の産業局の新たな支援方策を確立する。また、成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る ○ 新財団として統一的なブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化 ○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方策を推進 ○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R3 ウエイト	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値 〔見込値〕	R4 目標値	R4 ウエイト	中期経営計画 (R2~R6)		R4目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R4 目標値	最終年度 目標値		
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数		件	15	1,039	1,200	1,750	↓1,400	15	1,700	計画期間中 累計 7,900	国際ビジネス支援件数は、国際ビジネスサポートセンター(BSC)への相談件数や国内外で開催する海外企業等との商談会における相談件数等を基準として、情報提供だけにとどまらず、その後のフォローアップ対応を行うなど、より成果に結びつけていくよう目標を設定している。 令和3年度には、上海での商談会が会場でのリアル開催となったことで、想定以上の成果(+457件)を上げることができたが、令和4年度は長期間のロックダウンにより、商談会実施の見通しが立たない状態となっている。そのため、令和3年度の実績から457件を差し引き、オンライン対応等で+100件として設定した。	国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営体制において、引き続き、オンライン相談を実施することで、相談支援件数を確保するとともに、各ビジネスサポートデスク(インド、タイ、ベトナム、ミャンマー)による商談会の実施回数、相談件数の増加を図る。
	創業件数		件	10	172	130	208	↓190	10	130	計画期間中 累計 650	令和3年度までの実績は、コロナ禍での特殊な環境下にあっても、財団の事業工夫などもあり、目標を上回る結果となった。引き続き、創業の推進を図ることとし、過去3年平均値となる190件を目標として設定する。	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ることと、ハンズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業件数の増加を図る。また、創業希望者の状況に配慮した安全な創業タイミングのサポートなどにも注力する。
	事業承継診断件数		件	10	(13,554)	11,874	28,813	-	-	11,899	計画期間中 累計 59,495	-	-
	事業承継相談件数	☆	件	-	(264)	-	(540)	↓460	10	-	-	令和3年度末をもって、事業承継ネットワーク事業の受託が終了したことに伴う指標の変更を行うものであり、従来から財団において実施する事業承継相談件数を目標値に設定した。 目標値の設定は過去3年の相談件数の平均値に加え、新たに大阪府から受託した「経営資源移転円滑化支援業務」における相談案件を見込んだ。	キャラバン隊事業や大阪産業局アンバサダーを通じて商工会・商工会議所や金融機関から相談者をつないでいただく。またよろず支援拠点や事業承継なんでも相談所においてセミナー等開催し利用を促進する。
	設備貸与事業額		億円	10	16.0	19.0	19.0	19.0	10	19.0	計画期間中 累計 95.0	R4事業額は20億円であり、これを上限に申込みを受け付けていくものの、毎年度、年度末近くになると、次年度への繰越が発生(当年度実績に算入できない。)することから、1億円の次年度繰越を見込んだ19億円に設定する。(中期経営計画と同値)	貸与制度を取扱う道府県で最低の最優遇水準率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、HPの改修、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数		件	15	128	100	202	↓160	15	100	計画期間中 累計 500	財団設立当初から取り組んできた広報強化により、令和3年度は大きく実績を上げることができた。 令和4年度も引き続き、取組みを継続するものではあるが、記事の掲載はその時のトレンドなどに左右される部分もあることから、過去3年の実績平均となる160件を目標として設定する。	webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)		千円	10	△ 278,847	0	237,419	↓△ 24,000	10	0	0	全会計での経費削減努力・収入の確保を図るほか、新型コロナウイルス拡大の影響による収益事業の収益額減少幅の縮小に努めることにより、法人全体の一般正味財産額減少額の縮小を目指す。R4目標値については、収益事業における展示場利用が平常時よりも低い水準となっていることを考慮して設定。	・委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根ざした公益目的事業の実施 ・収益事業において、新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを遵守しつつ、ハイブリッド展示会等新しいスタイルの展示会を提案し、顧客の獲得に努める。
--------------	---	--	----	----	-----------	---	---------	-----------	----	---	---	--	---

【凡例】

- ・☆はR4年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

■ 令和3年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
国際ビジネス支援（海外取引相談、商談等）件数	件	1,750	1,400

マイナス （現状維持） 目標の考え方	<p>令和3年度の1,750件という実績は、上海での商談会が会場でのリアル開催となったことで、大きく成果を上げることができたことによるものである。（457件）</p> <p>令和4年度については、上海では長期間のロックダウンにより、商談会実施の見通しが立たない状態となっていることから、令和3年度の実績1,750件から上海での成果457件を差し引いた1,293件をベースに、オンラインによる商談やその他の支援事業により約100件のさらなる支援を行うこととし、1,400件を令和4年度の目標として設定する。</p>
-----------------------------------	--

〔4〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
創業件数	件	208	190

マイナス （現状維持） 目標の考え方	<p>令和3年度については、コーディネーターが創業希望者の支援策選びもサポートすることで、効率的な創業に繋がり、実績を伸ばすことができた想定している。</p> <p>令和4年度は、資源・原材料価格の高騰や海外動向等により経営環境の先行きの不透明感が増している状況も考慮しつつ、従来の目標件数を上方修正し、過去3年平均値である190件を目標として設定する。</p> <p>$(192+172+208)/3=190$</p>
-----------------------------------	---

法人名

公益財団法人大阪産業局

■ 令和3年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔7〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値〔見込値〕	R4年度の目標値
マスメディア掲載件数	件	202	150

<p style="text-align: center;">マイナス （現状維持） 目標の考え方</p>	<p>令和3年度は、広報体制や広報機能の強化に取り組みながら、マスメディア掲載件数の増加につながった。</p> <p>しかしながら、マスメディアへの掲載については、その時のトレンドや新規性の高さなどに左右される部分があり、令和4年度においても同様の掲載記事が必ずしも期待できないものの、大阪・関西万博など新たな財団取組みに関するマスメディアへの露出にも取り組み件数の上積みを目指し、過去3年平均の150件を目標として設定した。</p> <p>$(124+128+202)/3=150$</p>
--	---

〔8〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値〔見込値〕	R4年度の目標値
一般正味財産増減額 （事業実施用資産・納税準備積立 資産・貸倒引当金の増減額を除く）	千円	237,419	△24,000

<p style="text-align: center;">マイナス （現状維持） 目標の考え方</p>	<p>令和3年度の実績値は、大阪府コロナワクチン接種センターとしての利用という特殊事情の影響によるものである。</p> <p>令和4年度は、イベントの中止や縮小、渡航制限やワクチン接種率の低さによる海外催事の中止といった新型コロナウイルス感染症の影響が継続している状況にある。</p> <p>これに加え、昨年度ワクチン接種会場として利用された影響により、他会場へ変更された方が、そのまま継続して他会場での開催をされる、もしくは、予約を控えられるというケースが発生しており、依然として厳しい状況にはあるが、これらの顧客に対する割引キャンペーンの適用による呼び戻しを図ることで、新型コロナウイルスの影響を受けていない平成28年度～令和元年度の平均予約件数の75%程度までの引き上げを目指し目標を設定した。</p>
--	--

法人名

公益財団法人大阪産業局

■ 令和3年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善（D I）	-	府内DI値に上乗せした 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化DI 16	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化DI 16

〔2〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
経営力強化件数	件	2,216	1,860

マイナス
(現状維持)
目標の考え方

昨年度の審議会において、適切な設定についての継続検討をする旨ご説明の上で、令和2年度の実績を令和3年度の目標値として設定した。実績値の積み上げがなく、新型コロナウイルス等の特殊な状況の中では、直近の情勢が反映された数値である前年度実績が最も適切と判断したものであったが、今回の結果を見る限りは、目標を大きく外れた結果とはならず、現時点で考え得る中では最も適切な設定であったと考えられる。

これをふまえ、令和4年度以降については、大阪府、大阪産業局の前年度実績調査結果に基づく各実績値の乖離幅を目標値としていくこととし、令和3年度の実績を目標として設定するもの。

マイナス
(現状維持)
目標の考え方

令和3年度は、「事業再構築補助金」等の申請など、資金調達やその申請に向けた事業計画等の策定に関する支援や、新型コロナウイルスの影響などの環境の変化に合わせた就業規則の見直しなど人事・労務に関する支援件数が大きく増えるなどにより、目標を大きく上回ったところ。

本年度については、過去3年平均となる1,860件を目標値として設定するもの。

$$(1,875+1,482+2,216)/3=1,857$$